

大洗 議会だより

目次

- 6月議会定例会 2
- 町政を問う 5人登壇 3
- 議会広報編集委員会 視察報告
北海道 仁木町議会 9



No.205
2023.7.26

大洗町漁業協同組合による「大洗地魚とれたて市」
(通常毎月第2土曜日に開催)

6月議会定例会

6月議会定例会は、6月12日から14日の3日間の会期で開催し、議案については原案のとおり可決しました。

審議した議案と各議員の賛否

議案番号	議案名	賛否数		議 員 名												
		賛成	反対	飯田 英樹	柴田 佑美子	櫻井 重明	伊藤 豊	石山 淳	小沼 正男	今村 和章	和田 淳也	海老沢 功泰	勝村 勝一	坂本 純治	菊地 昇悦	
議案第30号	大洗町税条例等の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	大洗町都市計画税条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	大洗町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	10	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第33号	大洗町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の専決処分につき承認を求めることについて	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	令和4年度大洗町一般会計補正予算(第10号)の専決処分につき承認を求めることについて	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	令和5年度大洗町一般会計補正予算(第1号)の専決処分につき承認を求めることについて	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	大洗町松川交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	大洗町宮キャンプ場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	大洗町火災予防条例の一部を改正する条例	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	令和5年度大洗町一般会計補正予算(第2号)	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	令和5年度大洗町水道事業会計補正予算(第1号)	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	4国補道改第5-1-14号橋梁修繕工事請負契約の締結について	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	大洗町立南中学校空調設備改修工事請負契約の締結について	11	0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成、×は反対、-は欠席 ※議長は賛否同数時のみ加わります。



報 告

- ▽令和4年度大洗町一般会計
予算繰越明許費繰越計算書
について
- ▽令和4年度大洗町一般会計
予算事故繰越し繰越計算書
について
- ▽令和4年度大洗町公共下水
道事業特別会計予算繰越明
許費繰越計算書について
- ▽令和4年度大洗町公共下水
道事業特別会計予算事故繰
越し繰越計算書について
- ▽令和4年度大洗町土地開発
公社の決算報告について

企業版ふるさと納税に係る寄附

寄附者 水戸市城南
日新警備保障株式
会社

代表取締役
清水 寿美



寄附金 50万円
第2期海の街大洗
創生推進プロジェ
クトの一助として

寄附報告

寄附者 匿名
寄附金 100万円
町政全般に対する
寄附

寄附者 水戸市赤塚
フラットレーサー
ズ

代表 吉田 耕治

寄附金 30万円
町の観光振興の一
助として

寄附者 大洗町磯浜町
大洗親交クラブ

寄附金 47万8千712円

寄附目的 町の教育振興の一
助として

本会議のようすをインターネットで録画配信を行っています。

5人の議員が登壇して発言

認知症高齢者施策について

しばた ゆみこ
柴田 佑美子
4 ページ

原発事故時の
避難計画に関して

きくち しょうえつ
菊地 昇悦
5 ページ

大洗町の商業分析と
商店街の将来

さかもと じゅんじ
坂本 純治
6 ページ

公共施設をどうする

さくらい しげあき
櫻井 重明
7 ページ

涸沼橋の建て替えは

かつむら かついち
勝村 勝一
8 ページ

町政を問う



「町政を問う」紙面は、質問した議員が作成しています。

認知症高齢者施策について



柴田 佑美子 議員



議会映像→

はじめに

厚生労働省では、2025年に約700万人、65歳以上の5人に1人が認知症になる可能性がある」と推定しており、今や誰もが関わる身近な病気である。

認知症への理解を深めることにより、発症しても自分らしく住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようになる」と考える。正しく理解をするための普及・啓発の推進を早急に図るべきである。

○認知症の人の気持ちに寄り添った対応を

問 「徘徊」という言葉が使用されているが、本人に寄り添った表現に変更するべきではないか。

福祉課長

答 「徘徊」という言葉の意味は「目的もなくウロウロ歩き回る」と。

認知症患者は目的があつて外出し、帰り道が分からなくなっただけで、徘徊

とは異なります。但し、徘徊を代替する言葉がないことも現状であり、徘徊に代わる言葉を使用したために、保護などの緊急性を要する場合に、情報を受け取る側に正しい情報が即座に伝わらなくては本末転倒の結果に結びついてしまい問題です。

行政文書として扱う場合は別として、一般住民向けに扱う場合は、徘徊に代わる言葉への言い換えを検討してもよいと考えます。

○認知症高齢者の賠償責任保険制度の支援を

問 本町の認知症高齢者数は。また、認知症高齢者が行方不明になった時の取組み状況と課題は。

福祉課長

答 認知症患者の実数は、病気の性質上、把握困難です。参考数値として、要介護認定者約1,000人のうち、認知機能の低下が疑われる人数は約560人です。但し、医療機関受診ができていない人等、潜在的な認知症患者を考慮すると、1,000人に近い数になるかと思われます。

現行の取り組みは、茨城県の「おかせりマーク事業」と大洗町の「SOSネットワーク事業」があり、どちらも事前登録制で、事案が発生した際には協力機関に情報提供し、認知症患者の早期発見、保護に努めています。

行方不明者の早期発見には、より多くの捜索協力者が必要であり、理想形

町長

問 認知症高齢者の賠償責任保険制度支援事業を町で実施できないか。

答 認知症になつても安心して地域で暮らせる街づくりの一助として、認知症高齢者を被保険者として自治体が保険契約者となる賠償責任保険制度を設ける自治体が増えていきます。

今後、高齢化率は着実に高くなり、支える現役世代が激減する中、この制度を採択するための財源をどう確保するか検討課題はありますが、地域社会全体で支える観点から、賠償責任保険制度は前向きに考えていきます。

認知高齢者等の賠償責任保険

認知症の人あるいは認知症の疑いのある人が、日常生活における偶然的事故によって、他人の身体または財産に損害を与え、法律上の損害賠償が発生した時に補償をする保険。

なお、認知症の方の場合、家族（介護者）が監督義務者となり、本人の賠償責任を負う可能性も考えられる。

〈その他の質問〉

・子育て支援施策について

原発事故時の避難計画に関して



きくち しょうえつ 議員
菊地 昇悦



議会映像 →

問

令和5年2月、原子力安全調査特別委員会において川内原子力発電所と隣接する鹿児島県いちき串木野市を視察した。同市が策定した「原子力災害住民避難計画」では、障害者を一括して要配慮者への対応と示されている。大洗町の策定する避難計画も同様の考えであるのか。また、町内で障害を抱えている方の人数は。

生活環境課長

答

大洗町広域避難計画につきましては現在策定中ですが、要配慮者の避難ということで避難行動要支援者については、個別避難計画に基づいて個々の状況に対応した形で避難することになります。

福祉課長

答

災害時、自力での避難が困難な人を避難行動要支援者として個別避難計画を作成しています。現

在、その要支援者の中に約70人の重度障害者が含まれており、一人ひとりの状況に応じた避難支援者を記載しています。

問

避難計画は県の指針に基づいて策定するのか、町独自の考えで町民の生命と健康を守る使命感を持って策定するのかで問われている。どのような観点で町は策定しているのか伺う。

生活環境課長

答

原子力災害の広域避難は、町だけでは対応できません。例えば、福祉車両などは関係機関と調整する必要があります。

広域避難計画につきましては、国・県・町・関係機関などと連携、調整しながら策定していくこととなります。

問

避難計画は、避難時と避難先での生活の2つの面を考慮する必要があると考えるが、障害を抱えている方に対して避難先の生活において考慮すべきこととしてどのような課題があるか伺う。

生活環境課長

答

通常の避難所での生活が難しい方もいるかと想定しますので、避難所でのサポート体制が必要かと

思います。

また、避難が長期化しような場合は、個々の状況にもよりますが、早期の段階で宿泊施設や賃貸住宅を活用していくこととなります。

問

障害の状態は一人ひとり違う。実効性ある避難計画は、本人や家族にも安全安心が確認できることが求められる。障害を抱えている方の生命や健康より、東海第二原発を再稼働することが大事とは考えられない。町長は再稼働の是非が問われた時、何を基準にするのか伺う。

町長

答

広域避難計画策定の困難さはありますが、大洗町は小さな自治体でありますので、障害者の方についても一人ひとりに合ったプランを考えて計画を策定しなければなりません。その上で、計画に実行性があるかと判断し、安心できるものが策定されなければ再稼働を認めることはありません。

＜その他の質問＞

・ 避暑施設の充実
・ 「広報おあらい」の内容について

大洗町の商業分析と商店街の将来



議員 純治 坂本



議会映像→

はじめに
1975年以降、日米構造協議がはじまり、規制緩和の流れが強まり1980年から1990年にかけて大型商業施設への規制が緩和され街中のシャッター街の流れとなった。

そこで街中で起業ができる背景として可能性を模索したい。商工観光、農林水産、福祉分野においては、その可能性があると感じる。

問 他地域におけるまちおこしの成功例について伺う。

商工観光課長

答 大洗町においても、曲がり松商店街の「100円商店街」や

「キッズ未来プロジェクト」などの取り組みが県や国の表彰を受けるなど高い評価をいただいておりますし、商店街全体で、アニメ「ガールズアンドパンツァー」とコラボしたイベントなどを行って活性化を図っています。

ます。また、各商店街の代表や関係者、行政による「商店街のにぎわい創出に向けた活性化会議」を立ち上げ意見交換などを行っています。

全国的にも、地域商店街においては空き店舗の増加が課題となっておりと認識しています。そうしたなか、商店街全体を一つのホテルとして見立てて活性化を図る取り組みが広がってきています。これは例えば古民家をリノベーションして客室とし、

周辺の飲食店などはホテルのレストランやカフェ、物販店は土産物屋とするなど商店街全体でホテルの機能を提供するものです。また、各店舗を案内するガイドツアーを行うことでお店を訪れるきっかけをつくり、おもてなしをします。こうした「まちやど」と言われるような新しい旅のスタイルは、隠れた魅力を知ることや地元での日常の体験につながり、観光客の商店街への取り込みに期待ができる取り組みと思っています。

問 鮎の養殖での起業の考え方について伺う。

農林水産課長

答 近年、人工海水製造（海水づくり）や魚類廃液処理の新たな

技術が開発され、陸上養殖に取り組みめる環境が整いつつあります。また、茨城県は、那珂湊港で民間

会社とサバの養殖の実証実験に取り組みとともに、新規に養殖に取り組み企業等に補助制度を創設したところです。

今後、町内で養殖業を起こす希望者に対しては、茨城県と連携し、施設等の補助や相談員の派遣を行うとともに、漁業者のノウハウを提供するなど、本町で養殖経営をスタートする方々を支援することは可能だと考えています。

問 高齢者の食事の提供での考え方について伺う。

福祉課長

答 高齢者のフレイル（虚弱）予防には、食事、運動、社会参加が

有効といわれ、決して食料調達だけの問題ではありません。対面での会話が社会参加となり、配達が見守りの一助となるのが期待できることから、近所に弁当配達等を担う店舗があるなら、高齢者が安心して暮らせる地域へ寄与することとなるのではないかと考えます。

提言

人口減少社会に向けた地域の取組みをすることにより、減少を抑える政策が必要である。今回の質問により、意識を変えて取組んでいただきたい。

公共施設をどうする



議員 重明 櫻井



議会映像 →

はじめに

少子高齢化による人口減少、また利用者数の減少や就労人口の減少に伴い、税収入の減が見込まれる中、今後の町の公共施設のあり方について問う。

問

現在の公共施設に対する町の取り組みは。

総務課長

答

現在、町では少子高齢化・人口の減少傾向が続くなか、将来にわたって持続可能な公共サービスを提供するため、町の財政状況と公共施設の利用状況等を踏まえ、町全体としての公共施設の適正化を目指し、今後の統廃合を含めた公共施設の再編を全庁的に議論しているところです。

各施設ごとに、主に次の項目等について、議論を進めています。

公共性

(設置根拠、設置目的とニーズの整合性、公共負担の適切性(民間代替可能性))

建物の現状

(老朽化度、耐震化の状況、バリアフリー性など)

コスト

(維持管理費、ライフサイクルコスト、資産評価額など)

サービス度

(利用者数(利用率)、利用者満足度、稼働率(有効床面積当たり稼働率)など)

施設の配置状況

(利用者層の偏り、類似施設間バランス(配置バランス)、周辺土地利用状況)

施設の代替性

(代替施設への移行、使用料の適切性、認知度など)

問

町の将来ビジョンとして、今後、結婚や出産を考える若い世代の支援拡充など取り組むべき施策がある中で、公共施設の維持管理費等に対する財政出動を抑える必要があるのではないかと考えるが、町長の見解は。

町長

答

町の持続可能性を追求していき、町民の痛みや思いにしっかりと寄り添った町政運営を進めていく上で、公共施設に限らず施策全体に対して、現状認識し、スクラップアンドビルドを取り組む必要があると考えます。また、政策形成の過程において、できるだけ多く住民参画をしていただき、町民と一緒に議論を重ねながら、向かうべき方向性を明示していきます。



地区の集会所

その他の質問項目

○主な公共施設の現状と課題は

- ・各地区の集会所
- ・ゆつくら健康館
- ・トヨペットスマイルホール大洗
- ・第一保育所
- ・小中学校

涸沼橋の建て替えは



かつむら かついち 議員
勝村 勝一



議会映像→

はじめに
涸沼橋は、昭和17年竣工のため老朽化している。また、東日本大震災から12年が経過し、地震の活動期に日本全体が入ってきていると感じる中、安全面について、しっかりと考えていく必要がある。

問
一般的に橋梁の耐用年数はどの程度か。

都市建設課長

答
橋梁の耐用年数はその材質や構造、維持管理の状態により大きく異なり、一律に何年と示すことができませんが、参考に関が示す減価償却資産の耐用年数等に関する省令があり、金属製の橋で45年、コンクリート製の橋で60年とされています。これは、あくまでも減価償却資産の評価に用いる耐用年数ですので、これ以上、長期にわたり使用されている橋梁もあります。

問
町内の橋梁は、設置後、どの程度経過しているか。

都市建設課長

答
町内の道路管理者が管理している橋梁は、コンクリートのボックス構造と歩道橋を除くと12橋あり、国道51号の涸沼川橋が27年、国道51号の大洗こ道橋が51年、県道では海門橋が67年、涸沼橋が81年、大貫橋が51年、三又橋が56年、袖ヶ浦橋が35年、成田高架橋が30年、町道では東光台陸橋が50年、富士山橋が6年、古宿道路橋が43年、運動公園橋が25年、建設から経過しています。

問
涸沼橋を建て替える考えはあるか。また、建て替えないのであれば、今後、想定されている地震が発生した場合、崩落する危険性はないのか。

都市建設課長

答
涸沼橋は、国が昭和17年に建設したコンクリート製の橋梁で、現在は県道として茨城県が管理しています。平成30年度から令和元年度には、地震対策の耐震補強工事を実施し、現在は修繕工事を進めていると聞いています。このように、茨城県では、涸沼橋の耐震補強や修繕を計画的に実施しており、現在の橋梁を適切に維持管理しながら、使用を続ける方針とことです。また、涸沼橋は、耐震補強工事が完了しており、設計上想定される地震では、落下することは無い構造となっています。

さらに、5年に一度の法定点検を実施し、地震後などには必要に応じて点

検を行いながら安全確保に努めていると聞いています。

問
涸沼橋は、大型車も多く通行に利用している。老朽化の涸沼橋を利用せず、国道51号を利用させるよう、大型車の通行規制についての町の考えを伺う。

都市建設課長

答
大型車の通行規制は、橋梁の構造上、通過する車両の重量を制限する必要がある場合に実施していると考えられます。

現在の涸沼橋は、大型車の通行に支障がある状況ではないことから、今のところ規制する予定はないと聞いています。一方で、大型車の多くは涸沼橋を渡り、大洗駅入り口交差点を右折し、町道の大洗駅前通り線から港方面へ向かうルートを使用しており、市街地を通過していることから、町として望ましい状況ではないと考えます。

このようなことから、市街地への大型車の流入を少なくできるよう、国や県、警察など関係機関とも連携しながら対策を研究していきます。



涸沼橋

その他の質問
・チャットGPTとは

議会広報編集委員会

視察報告

6月28日(水)

訪問地・北海道

仁木町議会

報告者

委員長 櫻井 重明

今回、大洗町議会広報編集委員会は、3,000人規模の北海道の自治体である仁木町に視察研修をして参りました。以前は4名体制でしたが、現在は、議長を除く8名で広報紙づくりをしております。

仁木町では、当町にはない広報紙づくりにおいての基本的なマニュアルや基本方針が策定されていました。これにより、今後、誰が編集に携わっても基本的な部分は変わらずに無駄に時間を掛けることなく編集が行われていることを学びました。

また、町民の誰に依頼をするのが、毎回の悩み、とは申されていましたが、子どもや家族を中心に多くの町民の写真が広報紙に掲載されていて、住民参加型の広報紙だと感じました。

他にも、一般質問の原稿が読みづらくならないように文字ばかりにならない

工夫や、各議員のイラストを使用した親しみやすさなど、色々と工夫を凝らした紙面づくりに励んでおられました。

これからの町民の皆さまに読んで頂き、議会や町に興味を持ってもらい、若者や今後町を背負っていく方たちの何名かでも議会に挑戦しようと思っ頂けることも視野に紙面づくりに取り組んで参ります。



視察研修の様子



「議会だより にき」について

「議会だより にき」は、全国町村議会議長会主催の町村議会広報全国コンクールにおいて、連続入選している議会広報紙です。



仁木町の概要は、人口3,180人、総面積167.96km²と広大な土地を有する農業中心の町です。

全議員が広報編集に携わり、住民へのインタビュ活動を行いながら、開かれた議会を目指し続ける様子を視察して参りました。

「議会広報編集に関する基本的な考え方」が作成され、これを基に各委員が読者の立場に立って編集が進められており、このことはわが町も参考に取組みたい内容であると感じました。

一般質問のページでは、読者を引きつけるためのリード文の活用がされ、タイトルを見ただけで何を質問したのか一目で分かるような表現方法が用いられていることは「大洗議会だより」とは大きく相違した点です。

今回、長時間にわたり意

委員 柴田 佑美子

見交換をさせていただくことができ、大変有意義な視察となりました。「町民の皆さまからの声を取り上げるにはどんな工夫をするべきか」「町の予算はどのように使われているのか」町民の皆様に分かりやすく表現するにはなど、今後、ますます読んでいただける紙面づくりに取組んで参ります。



仁木町議会 議会広報編集特別委員会の皆さまと仁木町議場にて

今回の視察先において、訪問前より興味があった3点について質問させていただきました。

① 顔写真とイラストの使い方

広報紙に掲載する議員は写真が一般的ですが、仁木町議会ではイラストを使用していること。

② 議会全員協議会の掲載

執行部から議会定例会前に、提出される議案の事前説明の場でもあり、その後定例会で審議されるため、同じ内容の掲載の必要性はないのでは。

③ 新聞折込み「ぶち通信」

議会定例会の開会前に審議内容や一般質問などの予定表を新聞折込みにて配布をしていること。

回答は次のとおりでした。

・イラストの使用については議員の知り合いにイラストを描ける方がおり、写真より町民が議会に対して親しみを持ってもらえるように。

・議会全員協議会を掲載する理由

委員 今村 和章

は定例会よりも質問が多くあり、議論した内容は掲載するべきといった考え方から。

・新聞折込みについては、町内会等で回覧すると時間差(タイムラグ)が生じる、新聞折込みであれば決まった期日に配布が可能であり、世帯数が少なく何よ費用が安価で済むため。

以上のことから、議会に対して町民に関心を持ってもらうため広報活動を行っており、議員全員で取り組んでいました。



ぶち通信

原子力事業所説明会

開催日：令和5年6月14日(水)

場所：トヨペットスマイルホール大洗

大会議室

説明者：国立研究開発法人

日本原子力研究開発機構

大洗研究所

日本核燃料開発株式会社

日揮ホールディングス株式会社



議会全員協議会にて 東京電力から説明を 受けました

開催日：令和5年7月10日(月)

場所：トヨペットスマイルホール大洗

大会議室

説明者：東京電力

内容：福島第一原子力発電所のALP
S処理水の取扱いに関する東京
電力の取組み状況



**10月15日(日)は、
大洗町議会議員
一般選挙の
投票日です。**

任期満了に伴う、大洗町議
会議員一般選挙の日程は下記
のとおりです。

告示日(立候補届出日)
10月10日(火)

選挙期日(投票日)
10月15日(日)

期日前投票日
10月11日(水)～10月14日(土)

議会日誌

4月
28日 議会広報編集委員会

5月
9日 ゆつくら健康館運営調査特別委員会

25日 ゆつくら健康館運営調査特別委員会

29日 議会広報編集委員会
議会運営委員会

6月
7日 議会全員協議会

12日 第2回議会定例会

13日 議会広報編集委員会

14日 議会運営委員会

28日 議会広報編集委員会視察研修(北海道)

7月

10日 議会全員協議会

10日 ゆつくら健康館運営調査特別委員会
議会広報編集委員会

